Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-23

「生涯学習機関」設置構想について ： 学位授与機関としての意味を中心に

谷川, 裕稔

(Citation)
研究論叢, 2:39-43

(Issue Date)
1994-10

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81008542

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008542

KOBE UNIVERSITY

『生涯学習機関』設置構想について
ー学位授与機関としての意味を中心にー

谷川　裕稔

1.はじめに

学校制度の疲弊（制度疲労）が指摘されて久しい。

中央行政は、問題解決への処方箋を中教審答申（1981）、或いは臨教審答申（1987）を機に広く展開されてきた生涯学習（教育）論に求め、“教育システム再構築”の糸口を見い出そうとしている。つまり、生涯学習社会への対応として、生涯学習機関としての学校の役割を謳い、地方行政・学校当局の自主的かつ積極的な改善でもって教育制度の柔軟化への可能性を探ろうとしているのである。

本稿は、以上を踏まえ、高等教育機関の生涯学習機関への移行に焦点をあて、ひとつのモデル・ケースとしての「学位授与」の意味合い[1]をもった『総合生涯学習（教育）機関』の設置を提案することを目的としている。理由として、この提案に基づく新しい形の高等教育機関の設置構想は、地域住民に多様な学習機会を提供するばかりではなく、ひいては教育制度の新しい枠組みを構築しうるのではないかという点においても、きわめて重要な試みであると判断したからである。

なお、この構想は、「大学審議会」或いは「中央審議会」等の答申を踏まえたものであり、中央行政等の支持は得られるであろうという前提に立っている。

2.総合生涯学習（教育）機関とは

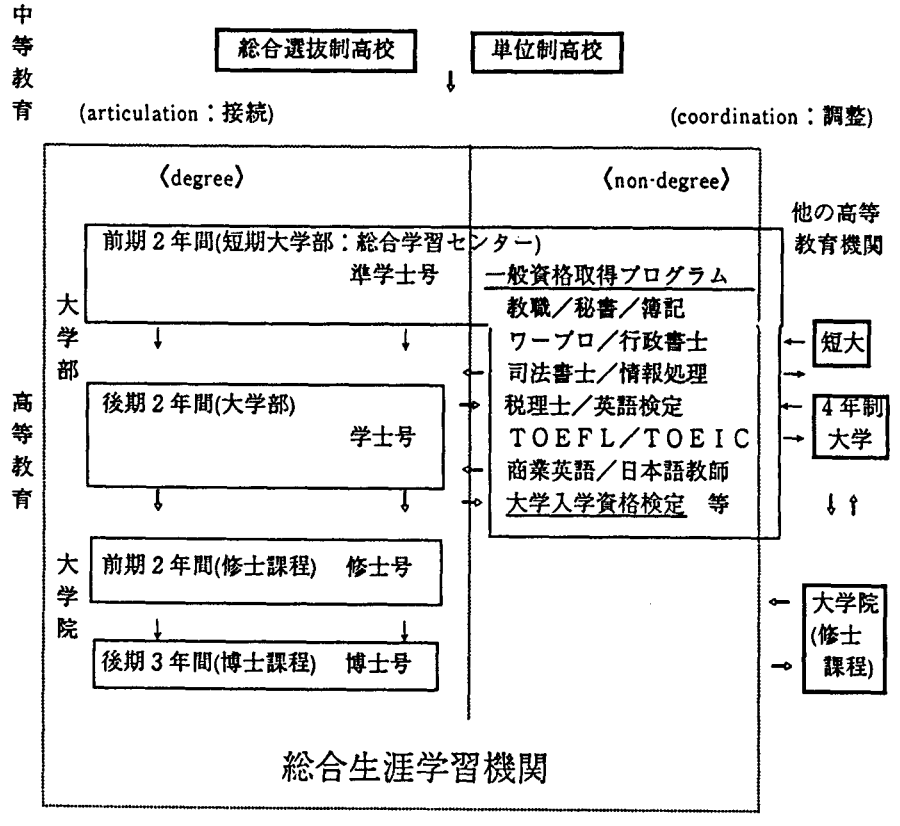
(1)性格・独自性

国公立[2]の高等教育機関であることを基本とする。短期大学部・大学部・大学院(修士／博士課程）を併設し、高等教育を広く地域に開放、学位を授与する。つまり、主として、社会人に対するセカンドチャンスの場としての教育機関(生涯学習センター)である。学生の対象は、社会人とするが、18才の高校生・短大生・大学生・大学院生[3]についても門戸を開ける。また、学習機会の多様化に応えるため、次の就学形態[4]を実現させる。①パート・タイムの就学形態 ②単位の累積加算制度(コース登録制・科目登録制)→就学期限はない ③昼夜開講制度 ④エクステンション[5] ⑤大学以外の教育施設・機関等の学習成果の単位認定 ⑥一般技能資格の単位読み換え ⑦他の高等教育機関との単位互換 ⑧入学時期の柔軟性(クォーター制の導入：年間4回) 入学試験の簡略化[6] 等。

(2)形態

短期大学部・大学部・大学院は、独立したものとなる。しかしながら、進学(短期大学部から

大学部、大学部から大学院) をスムーズなものにする[7]。また、短期大学部については、総合生涯センターとしての中心的な役割を果たすことが期待される[8]。学位については、準学士号・学士号・修士号・博士号を修了 (卒業) 者に授与する。システムを図式化すると次の通りである。



＊articulationは、中等教育機関と高等教育機関とのスムーズなタテの接続を表わし、coordinationは、他の教育機関(ここでは高等教育機関)との横のつながり(調整)を表わす。
＊就学期間は、就学形態により異なる。(フルタイムでの標準期間を表示)
＊総合選抜制高校および単位制高校等にに対し、同構想の教育機関(高等教育機関)が履修科目を提供することは、ある意味において中等教育と高等教育の接続が達成されることになり、教育システムの枠組みを再構築しうる一つの可能性であると考える。

上の図より、同機関の機能は、中等教育 (単位制高校) と高等教育の接続・調整の役割を果た

すものである[9]。次に、さまざまな学習要求に応えるために、単位の累積加算制度を基本としたフレックスな就学形態を実践する。そして、高等教育機関のタテ (短期大学部から大学へ、大学から大学院への進学) とヨコ (他の高等教育機関からの編入・単位互換等の積極的な推進／一般技能資格の単位認定[10])のつながりを促す。つまり、多彩な機能を内包する『総合生涯学習機関』なのである。

3.問題点と課題

前例のない斬新な計画であるが故に、実現に向けて解決しなければならない問題が山積している。憂慮される問題点を大まかに2点に集約すると、①社会的コンセンサス[11]の問題、②設置・財政面および機関の教育課程の運用などを含めた実際的な運営上の問題[12]になろう。

加えて、学位授与機関であるが故に、この新しい構想は、学歴主義社会に与し、正当化するものであるという批判が予想される。しかしながら、国民の多種多様なニーズに応え、また、国民のためにあらゆる選択肢 (学位取得も含めて) を提供するのが、教育制度のひとつの役割(使命) であるとするならば、そのような懸念は払拭され得るのではあるまいか。

なるほど、同構想は、既存の教育構造に抗うものであるだけに具現化をみるには、多面かつ慎重な分析・検討が必要となるであろう。しかしながら、教育システムの再構築、つまるところは、新しい理念・形態および内容を究明することは、すぐれて喫緊の今日的課題であり、しかも、既存の枠組みでの改善 (ここでは高等教育機関) が困難である以上、新しい形の教育機関の設置は、意義あるものになると考える。

(たにがわ　ひろとし)

[註]

1) 大学審議会答申 (1991) において、「学位授与機関」創設の必要性が提示された。主な役割として、①短期大学・高等専門学校を卒業した者で、一定の要件を満たした者に対する学位の授与 ②大学以外の高等教育施設において組織的・体系的な教育を受けた者に対する学位授与、となっている。また、学位授与機関の位置付けとして、「国公私立の大学関係者の参画を得て運営を行い、その専門的な判断に基づき自立的に学位授与を行う、大学延長線上の機関をして大学共同利用機関と同様の位置付けを行い、同様の運営の仕組を設ける必要がある。」としている。高等教育研究会編集「大学の多様な発展を目指してⅠ －大学審議会答申集」1991, ぎょうせい pp.52-56. つまり、主として学位授与のための審査を行う機関であって、実際のところは学位取得のための単位を授与する (大学等の高等教育機関のように) ものとはなっていない。その点において本研究の構想とは大幅に異なっている。

2) 財政的な問題。産学 (私官) 共同もひとつの可能性として考えられる。阿部氏は、「大学が成人、社会人の生涯学習に貢献できる条件は、企業と大学がそれぞれの共同的性格を維持しながら、大学組織と企業組織の間で合意された協力システムの形成と制度化にあるのではなかろうか。」としている。阿部美哉「生涯学習時代の短期高等教育」1991, 玉川大

学出版部, p.175 . しかしながら、一方においては、企業が大学に対して研究委託をすること、裏を返せば、大学が企業の研究を請け負うことについては根強い反対意見がある。「日経サイエンス」日経サイエンス社 1991, p.14.

3）基本的に、正式に何らかの仕事に従事していない者を指す。他の短大・大学・大学院 (外国の高等教育機関出身者も含めて) 等からの中途入学者および、修了・卒業 (編入) 者を指す。この場合、単位互換等においての他大学 (短大) 等からの参加者は含まれていない。

4）就学形態については、中教審による「審議経過報告」或いは、大学審議会答申においてその必要性が強調されている。 前掲書 pp.30-35, 文部省「第１４期中央教育審議会経過報告 ー学校制度・生涯学習」1990, pp.93-98.

5）大学の校舎外による講義を指す。都心部のビルのオフィス等を利用した出張講義等。

6）フルタイムとパートタイムの学生により、試験の実施方法は異なる方がよいのではないかと考える。例えば、社会人に対しては職業経験が３年以上あれば論文・面接試験のみ (学科試験の免除) とする 等。そして、基本的にパートタイムの学生については、無試験であるほうが望ましいのではないか。また、パートタイム／フルタイムの定義は、１学期の履修単位数によるものとする。 米国のコミュニティ・カレッジ等では、通常パートタイム学生とは (授業料徴収の際の定義では)、10単位未満(1クォーターで)の登録者であり、一方、フルタイム学生とは、１クォーター内で10単位以上を登録している者をいう。塚田富士江「ワシントン州コミュニティ・カレッジ調査報告書」名古屋大学社会教育研究室 社会教育文献研究第4号 1984, p.66. Whatcom community college, Catalog 1993-1995, p.15.

7）他の高等教育機関 (高等専門学校・短大・大学) からの進学 (他の短大・高等専門学校から本構想大学へ、他の大学から本大学院へ) に関しては、簡単な手続きにより (入試内容も含めて) 実現可能なものとする。近年、短大から大学への編入 (進学) は柔軟化の方向にあるが、必ずしもスムーズなものであるとは言い難い。 前掲書(ぎょうせい) p.67.

8）大学審議会の答申等により、構想 (短期大学の生涯学習センターとしての役割) が述べられている。 前掲書 (ぎょうせい) pp.58-60.

9）主に、単位制高校 (生涯学習機関が設置されている地域の高校も含めて) が、夏休み等を利用して高等教育機関の講義に参加する。また、そこで修得単位数は、各々の高校の卒業単位として認められる。但し、修得単位数は、制限されるべき（９単位以下 等)。 例えば、米国ワシントン州においては、ハイスクールの11或いは、12学年生 (日本では、高校2・3年生にあたる) が、ハイスクールに在籍しながら、コミュニティ・カレッジの単位を同時に修得することができる。 “the Running Start” プログラムという。但し希望者は、カレッジの試験にパスしなければならない。 State Board for Community &Technical Colleges (1992), Enrollment & Staffing Report Fall 1992, Olympia : State of Washington, p.v . その他Whatcom community college, Catalog 1993-1995, pp.13-14 . Community College of Spokane, 1993-1995 Catalog , p.20. Columbia Basin College, 1993-1995 Catalog, p.9 . Lower Columbia College, 1993-1996 Catalog, p.13. Penninsula College, 1992-1994 Catalog, p.7 . Pierce College, 1994-1996 Catalog, p.17. Clark College, 1993-1995 Catalog, A-14. 等

10）学生は、必要に応じて「一般技能取得コース」を受講することができる。また、各種検定合格後は、単位として認定される (1技能資格につき３単位以下 等) ものとする。 例えば、

一般技能資格取得コースの登録者 (正規の学生とは認められない) が、何らかの資格を取得した後、本教育機関の単位認定の申請をし許可された場合、本人の希望によりパートタイム学生となることも可能である。

11) 新しい試みに対する社会的理解を言う。例えば、①大学・短大当局自体 ②国民 ③企業、等の意識改革が急務であろう。 なるほど、短大・大学間の単位互換を具現した京都市での実践 (松山大学と甲南大学というような、それぞれの大学間での単位互換の試みは、これまでにも行われている。) は評価に値するが、 一歩前進したにすぎず、生涯学習体系 (開かれた学校) への移行の道程は、依然として厳しいものであることは確かである。

12) ①教育課程 ②教官 ③入学者 ④入学試験 ⑤学部・学科コース ⑥学位への信頼性、⑦設置認可の問題、と様々である。 中でも⑤の問題は、短大レヴェルでは、情報関係・社会福祉関係・医療技術関係、(高等教育研究会編 「大学の多様な発展を目指して II 一平成5年度以降の高等教育計画と大学院の整備充実」ぎょうせい, 1991, pp.11). 大学・大学院レヴェルにおいては、人文科学・カウンセリング・国際関係・地域研究・実務法学・社会情報システム・経営システム学科等、社会のニーズが高まりつつある分野で、しかもユニークな学科 (学際的なパースペクティヴをもった学科) を拡充し充実させることが必要かと思われる。また、接続 (短大→大学、大学→大学院) ということでは、学部・学科間の調整が重要となろう。 次に、⑥の問題であるが、ここでは主として、企業側が雇用する際の意識の改革が求められる。例えば、(a)待遇の問題 (高卒採用者が、後年大学卒業の学位を取得しても給与体系は、採用時のままであるという事実：ベイアップしないということ)、(b)採用基準を改める (偏差値偏重から実務能力指向へ)、(c)採用形態の柔軟化 (中途採用の推進)、(d)教育休暇制度の確立・促進、等がある。最後に⑦であるが、大学審議会答申 (1991)「平成5年度の高等教育の計画的整備について」の中で、「今後の大学等の新増設については、原則抑制との方針で臨む必要があるとの観点から、極めて必要性の高いものについては新増設・定員増を認めることが適当である。」(下線 筆者；前掲書 p.34) と付け加えている。 となれば、本研究による新構想は、極めて必要性の高いものと読み換えることが可能であり、設置に関して「抑制」を受けることはないものと思われる。

－参考文献－

1) 天野郁夫 「大学ー試練の時代」東京大学出版会 ｕｐ選書, 1988
2) 岩田龍子 「学歴主義の発展構造」日本評論社, 1981
3) 白石克己 「生涯学習と通信教育」玉川大学出版社, 1990
4) 谷川裕稔 「米国コミュニティ・カレッジ研究 ー中等教育の中途退学者に対する受け皿としての意味を中心に」 神戸大学教育学研究科提出 修士論文, 1994
5) 新田照夫編「地域に開かれた学園都市」同時代社, 1989